

(様式1)

大崎市 復興交付金事業計画 平成24年度進捗状況(契約状況)報告 総括表

平成25年3月末時点

(千円)

大崎市 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	393,316	78,253	
25	3,342,652		
26	604,625		
27	0		
合計		4,340,593	78,253

<参考>	大崎市東日本大震災復興基金残高	4,208,865	大崎市東日本大震災復興基金の利息額	167
------	-----------------	-----------	-------------------	-----

<参考> 宮城県 交付分 (うち、当該 市町村分)	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	82,500	5,496	
25	824,475		
26	0		
27	0		
合計		906,975	5,496

(注)

- 1 基金を造成しない場合は、「基金残高」「基金の利息額」欄については、記載は不要です。
- 2 「契約済額」は、契約に加え、交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっているものの国費相当額を含みます。

(様式2A)

大崎市 復興交付金事業計画 平成24年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 文部科学省

平成25年3月末時点

(千円)

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	継続 / 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	
															23
1	A-4-1-	埋蔵文化財発掘調査事業	大崎市古川地域	市	市	直接	継続	35,000	24 ~ 27	23					調査対象地域の発掘調査5件を順次実施済みである。
										24	8,700	345	-		
										25					
										26					
										27					
										累計	8,700	345	0		
(注)															
1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。															
2 「継続/完了」欄には、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。															
3 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。															
4 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。															
5 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。															
6 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。															
		都道府県交付分		各年度別合計		23	24	25	26	27	0	0	0	0	0
		都道府県交付分 計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		市町村交付分		各年度別合計		23	24	25	26	27	0	8,700	345	0	0
		市町村交付分 計				0	8,700	0	0	0	0	0	0	0	
		県・市町村交付分 合計				0	8,700	0	0	0	0	0	0	0	※平成23・24年度事業として歳出予算に計上され議決された額(国費)は、8,700千円

(様式2C)

大崎市 復興交付金事業計画 平成24年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 農林水産省

平成25年3月末時点

(千円)

No.	事業番号					事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	継続 / 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況			
	1	2	3	4	5																
4	C	-	1	-	1	地域資源利活用施設整備事業(用地造成)	大崎市古川地域	市	市	直接	継続	35,000	24	~	24	23			25年2月、用地造成事業発注。		
																24	26,250	8,361	-		
																25					
																26					
																27					
																累計	26,250	8,361	0		
6	C	-	4	-	1	地域資源利活用施設整備事業(施設整備)	大崎市古川地域	県	市	間接	継続	1,209,300	24	~	26	23			24年11月、基本設計書作成業務発注。		
																24	82,500	5,496	-		
																25	824,475				
																26					
																27					
																累計	906,975	5,496	0		
(注)														23	0	0	0	※平成23・24年度事業として歳出予算に計上され議決された額(国費)は、108,750千円			
1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。														都道県交付分	各年度別合計	24	82,500		5,496	0	
2 「継続/完了」欄には、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。														25	824,475	0	0				
3 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。														26	0	0	0				
4 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。														27	0	0	0				
5 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。														都道県交付分 計					906,975	5,496	0
6 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。														市町村交付分	各年度別合計	23	0		0	0	
7 漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「継続/完了」「全体事業費」「全体事業期間」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、漁業集落効果促進事業使途内訳提出調査の対象交付金額の合計額を記入してください。														24	26,250	8,361	0				
														25	0	0	0				
														26	0	0	0				
														27	0	0	0				
														市町村交付分 計					26,250	8,361	0
														県・市町村交付分 合計					933,225	13,857	0

(様式2D)

大崎市 復興交付金事業計画 平成24年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 国土交通省

平成25年3月末時点

(千円)

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	継続 / 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	
	1	2	3	4	5	6														
2	D	-	4	-	1	-	災害公営住宅 整備事業(建設)	大崎市鹿 島台地 域・田尻 地域	市	市	直接	継続	974,050	24 ~ 25	23				24年10月、鹿島台鈴掛災害公営住宅設計業務委託	
															24	331,366	48,075	-	25年1月、田尻地域災害公営住宅建設設計業務委託	
															25	520,926				
															26					
															27					
															累計	852,292	48,075	0		
3	D	-	20	-	1	-	都市防災総合 推進事業	大崎市古 川地域	市	市	直接	継続	36,000	24 ~ 24	23				24年6月、デジタル防災行政無線実施設計発注	
															24	27,000	21,472	-	24年6月、中心市街地復興まちづくり策定業務委託	
															25					
															26					
															27					
															累計	27,000	21,472	0		
5	D	-	4	-	2	-	災害公営住宅 整備事業(買 い取り)	大崎市古 川地域	市	市	直接	継続	3,802,000	24 ~ 26	23					
															24					
															25	2,722,125				
															26	604,625				
															27					
															累計	3,326,750	0	0		
7	◆	D	-	4	-	2	-	災害公営住宅 外構整備事業	大崎市古 川地域	市	市	直接	継続	52,784	25 ~ 25	23				
																24				
																25	42,227			
																26				
																27				
																累計	42,227	0	0	
8	◆	D	-	4	-	2	-	ふれあい広場 整備事業	大崎市古 川地域	市	市	直接	継続	71,718	25 ~ 25	23				
																24				
																25	57,374			
																26				
																27				
																累計	57,374	0	0	
(注)														23	0	0	0			
														24	0	0	0			
														25	0	0	0			
														26	0	0	0			
														27	0	0	0			
														累計	0	0	0			
														23	0	0	0			
														24	358,366	69,547	0			
														25	3,342,652	0	0			
														26	604,625	0	0			
														27	0	0	0			
														累計	4,305,643	69,547	0			
														都道府県交付分 合計	4,305,643	69,547	0	※平成23・24年度事業として歳出予算に計上され議決された額(国費)は、358,366千円		

(注)
1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。
2 「継続/完了」欄には、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。
3 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。
4 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。
5 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。
6 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。
7 市街地復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「継続/完了」「全体事業費」「全体事業期間」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、市街地復興効果促進事業使途内訳提出調査の対象交付金額の合計額を記入してください。